

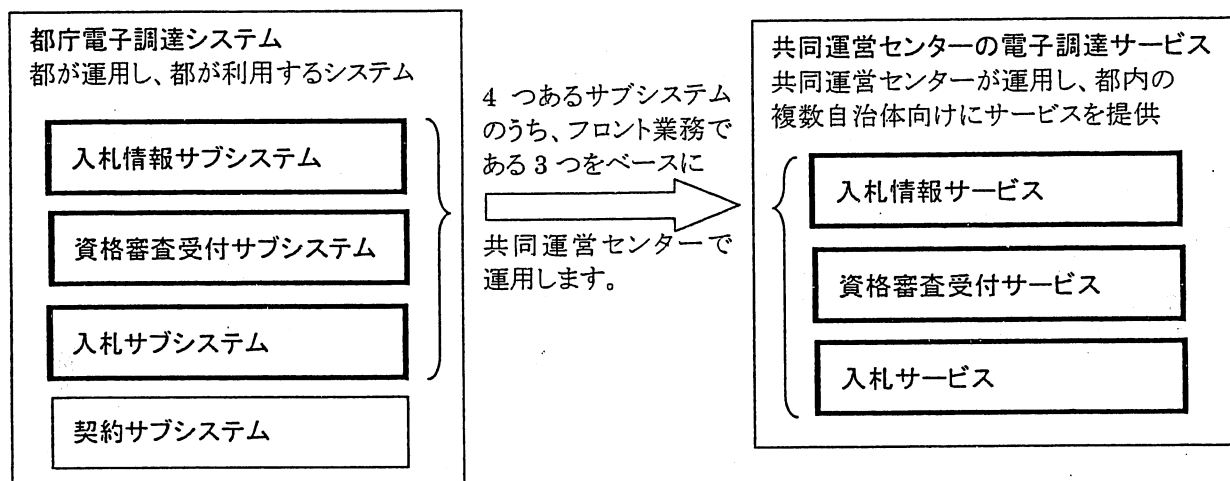
都区市町村電子自治体共同運営電子調達サービスの概要

1 共同運営による電子調達サービス

電子調達システムは、入札情報提供事務、入札参加資格申請受付事務、入札・開札業務などをインターネットを通じて行うものです。

電子自治体共同運営の電子調達サービスは、都内区市町村でほぼ共通である受付（フロント）業務について、都が一部運用を開始している電子調達システムの機能を参考に構築するものです。

受付事務や利用者とのインターフェイスを共通化するなど、共同で運営することによって、利用者の利便性向上、自治体の負担軽減、入札プロセスの透明性・公正性の確保を実現します。



2 サービスの概要

<事業者側>

(1) 入札情報サービス

発注予定、入札(見積)経過、入札参加資格者、お知らせ情報などを、共通のホームページからインターネット上で検索できます。

(2) 資格審査受付サービス

新規登録、継続、変更などの申請書の作成・送付、受付票・審査結果の受け取りが、インターネット上で可能となります。複数の自治体への登録を一回で行うことができます。

(3) 入札サービス

資格確認申請書・希望票の提出、質問と回答閲覧、入札書提出、開札状況・結果確認といった入札に関連する手続がインターネット上で可能となります。

【期待される効果】

・自治体へ何度も足を運ぶ手間がなくなるため、入札関連情報の入手、入札参加資格の申請(書類作成)、入札への参加などに関する人件費・交通費・郵送費などが大幅に削減できます。

<自治体側>

(1) 入札情報サービス

発注予定、入札(見積)経過、入札参加資格者、お知らせ情報などを、LGWAN上で更新・検索できます。

【入札情報サービス導入で期待される効果】

・受付・入力事務、資料作成の負担と関連郵送費が削減されます。

(2) 資格審査受付サービス

新規登録、継続、変更、再審査に関する申請書の受付、審査支援(経審、CORINSデータ参照含む)、受付票発行といった業務を、LGWANを介して電子的に受け付けることが可能になります。

格付け処理については、都と同様の算式での格付、自治体独自の格付など、各自治体に応じた管理が可能になります。

【資格審査受付サービス導入で期待される効果】

- ・入札参加資格の審査業務を自治体間で分担できるため、職員の負担が大幅に削減されます。
- ・全ての資格審査申請データを電子で入手できるため、管理と活用がしやすくなります。
- ・外部データ(都格付データ、経審、CORINSデータ)を一元的に管理し、活用することができます。
- ・各自治体独自の格付データを管理することができます。

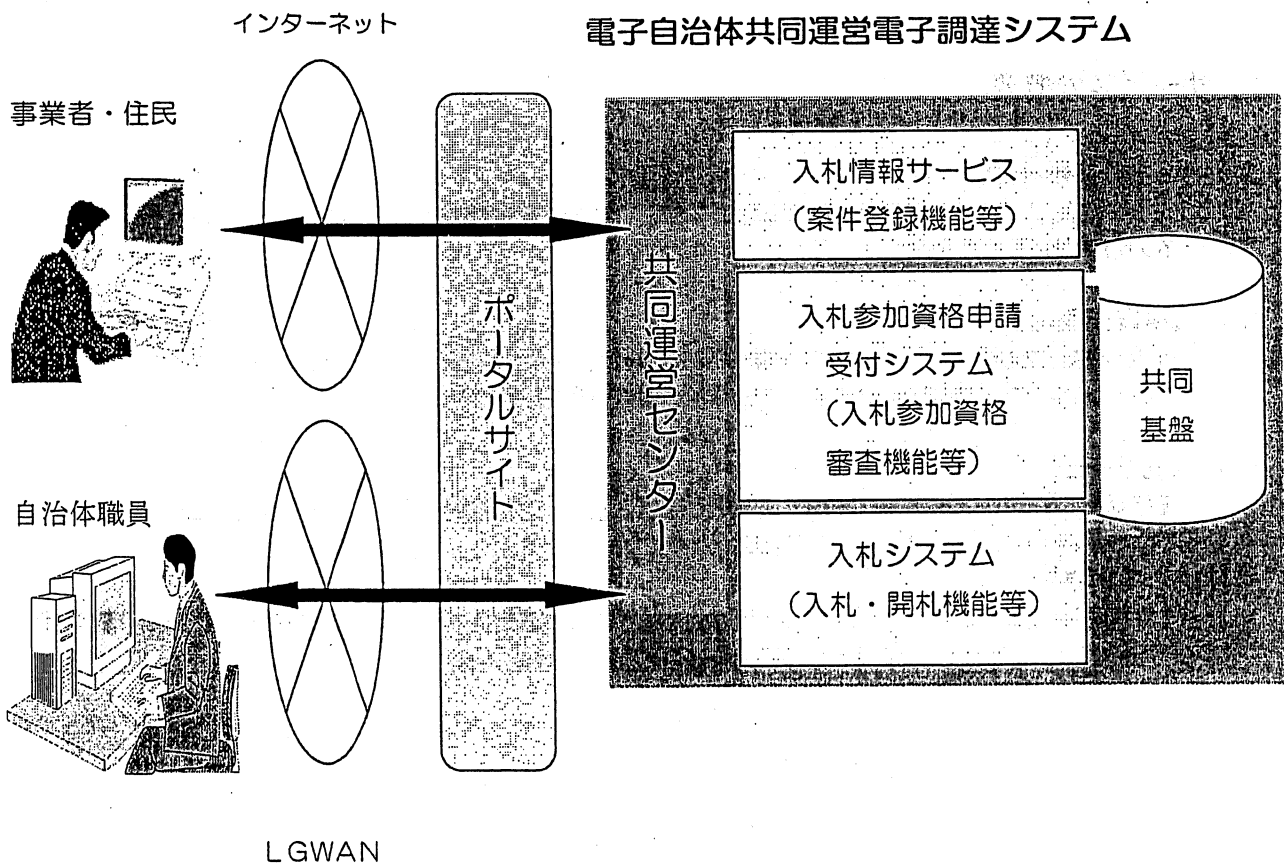
(3) 入札サービス

資格確認申請書・希望票の受付と審査支援、質問受付と回答、入札書の受付、開札、各種通知書の送付といった全ての入札関連手続きを、LGWANを介して行うことができます。

【入札サービス導入で期待される効果】

- ・より多くの企業が参加し易くなるため、落札価格が低減されます(一般競争入札の場合)。
- ・談合が抑制され、公正な競争が行われます。
- ・多くの選択肢の中から、簡単に指名する業者が選べるため、選定事務の負担が軽減します。
- ・説明会と通知などの送付が不要になるため、印刷費・郵送費が大幅に削減されます。

<参考1> サービスの概要イメージ図



4 サービス導入に向けての今後のスケジュール (平成 15 年 9 月 9 日現在)

日程	H16年3月	H16年4~9月	H16年10~11月	H16年12~H17年1月	H17年1月初旬より順次	H17年4月~
イベント	サービス事業者決定	●開発	●テスト	●一次運用		●二次運用
受託事業者		●進捗報告 ●段階的にプロトタイプの提示 ●開発・検討体制への課題や質問と返答への対応	●テスト ●研修実施	●システム運用開始(資格審査申請受付サービス) ●外部データ(都格付、経審、CORINS)の取得		●入札情報サービス・入札サービス運用開始
開発体制検討部会		●進捗管理 ●プロトタイプへの意見 ●事業者とのやり取り(課題検討、質問への受け答えなど) ●運用ルールの詳細検討 (申請・審査スケジュール、審査振分けルールなど)		●審査の振分け	●随時受付分の審査振分け	
参加団体		●自庁内整備 ●規程類整備 ●地元事業者への広報など	●テスト ●研修参加	●入札参加資格審査申請受付 ●担当分の審査	●業者データ取得(格付含む) ●庁内事務	入札情報サービス、入札サービスを順次利用
企業等			●研修参加(任意)	●入札参加資格審査申請		●入札情報サービス、入札サービスを順次利用